

## 校名：愛媛大学教育学部附属特別支援学校

所在地：〒790-0855 愛媛県松山市持田町1丁目5番22号 電話番号：089-913-7891

記載日：平成28年5月6日

記載者：渡邊 恵理

記載者役職：副校長

### 貴校の校風、おおまかな特色について：

「たくましく生きぬく子どもの育成～すべての子どもの自立、社会参加、就労の実現を目指す～」を学校の教育目標に掲げ、「自分のよさを生かし、自主的、社会的な生活のできる子ども」「自分の思いや願いをもち、学校生活、家庭生活、地域生活、職業生活などの多様な生活の場で役割を果たし貢献できる子ども」の育成を目指している。卒業後の「働く生活」を実現するために、キャリア教育の視点に立ち、大学と連携した小・中・高等部12年間の一貫性・系統性のある教育を実践している。国立特別支援教育総合研究所の研究協力機関として学習評価、教育課程の研究に取り組み、成果を全国に発信・還元している。平成26年度からは文部科学省事業「キャリア教育・就労支援等の充実事業」を受託し、企業や大学での障害者雇用へ参画し、就労支援に成果を上げている。また、附属学校園や地域との連携を強化し、特別支援教育のセンター的機能を果たしている。

### 貴校の卒業生の活躍状況について：

- ① 追跡調査をしている。進路指導主事と就職支援コーディネーターが、卒業生のアフターフォローを行っており、本校を卒業して20年以内の者を1回以上訪問し、必要に応じてケース会議を実施している。20年以上の者に対しても、企業や本人からの要望があれば訪問し、問題点の確認や改善に向けての話し合いをしている。また、ハローワークや就業・生活支援センターと連携し、卒業生の情報交換を行っている。
- ② かなりの割合で把握できており、学校園で情報をもっている。
- ③ それぞれの職場や福祉施設等で自分にできる形で自立・社会貢献をしている。

### 貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

- ① 追跡調査は行っていない。
- ② 活躍状況は把握できている。情報は、学校園がもっている。
- ③ 勤務経験者は、県内の公立学校や教育委員会で、特別支援教育推進の中心的役割を担っている。退職後も、福祉関係の活動に積極的に関わり、障害者の就労支援や社会活動支援を行っている。

### 魅力のある、特色のある、または、今後、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：

#### ① キャリア教育の推進

すべての児童生徒の自立と社会参加、就労を実現するため、キャリア教育の視点から小学部・中学部・高等部12年間の教育内容を検討してきた。組織的・体系的な取組となるよう、「知的障害がある児童生徒のキャリア発達段階・内容表」・「キャリア教育全体計画」・「キャリア学習プログラム」を作成し、卒業後の「働く生活」を実現するために身に付けることが期待される能力・態度を整理するとともに、学校全体で、あるいは教育課程においてどう展開するかを共通理解し

てきた。こうした共通理解に基づき、キャリア教育の視点に立って作成した年間指導計画をもとに、適切な単元・目標設定とその達成のための支援、評価を工夫するなど授業改善のサイクルを明確にした研究実践を行い、「生活意欲」「働く意欲」を育て、キャリア発達を支援する授業の在り方を体系化してきた。また、愛媛大学と連携した新しい作業種の開発や、年間を通じた大学における作業学習の実施のほか、製作活動や作業学習における専門家の招聘・指導等、地域・産業界と連携した質の高い体験を学習に取り入れることにより、児童生徒が働くことに対する夢やあこがれをもち、自らの生き方を真剣に考えることのできる授業を実践してきた。平成25年度には、キャリア教育優良学校として、文部科学大臣表彰を受賞している。

研究成果は、研究大会や研究冊子等を通じて全国に発信している。以下は、取組の一例である。

#### 【地域と連携した授業】



中学部の生徒が企画したゲームランドに、近隣の幼稚園児を招待して楽しんでもらう活動である。一人一人がなくてはならない役割を受け持ち、人と関わりながら身近な地域に貢献する活動により、生徒は達成感を味わうことができた。

#### 【中学部・高等部合同の作業学習】

中学部の生徒は高等部の生徒を見て学び、高等部の生徒は中学部の生徒にこれまで培った技術を伝えることで、リーダーシップや相互の信頼関係を育むなど、合同で作業学習を行う意義は大きい。



#### 【愛媛大学との連携】



木工作業班では、「質の高い製品作り」を目指して、愛媛大学教育学部技術教育講座教員と「ならい加工機」を共同開発した。生徒の作業能力を生かした機械の開発は、生徒自身が自分の力（よさ）を十分に発揮し、質の高い製品を作ろうとする意欲につながった。

クリーン班は、週1回作業学習の時間に愛媛大学のキャンパスの環境整備を行う。大学の環境整備室に就労している卒業生から、正しい清掃の仕方を学ぶ機会ともなっている。



#### 【地域との連携】

伊予かすりや伝統的な文様柄を印刷・繊維・木工製品へ取り入れ、地域産業への貢献につながる物作りを行った。伝統産業に対する意識が高まり、製作意欲が向上した。



## ② 就労支援体制の構築と大学への就労

平成26年度より文部科学省のキャリア教育・就労支援等の充実事業を受託し、小・中・高等部12年間の系統的なキャリア教育の充実や就職支援ネットワーク体制の構築、就職率の維持向上に取り組み、成果を上げてきた。平成27年度は就職率の向上（37.5%→62.5%〔就労継続支援A型事業所1名を含む〕）という結果を得ることができた。

これらの取組の成果は、推進モデルとして県内外に発信している。以下は、取組内容である。

【就職支援体制の構築】

就職支援ネットワーク会議の開催と就職支援コーディネーターの配置により、就職支援体制の充実を図っている。

就職支援ネットワーク会議は、労働・福祉等の関係機関、一般事業所、就労移行支援事業所等からの参加者により年間3回実施している。参加者からの助言を基に、現場実習や授業の改善、進路開拓等に努めている。今後は、卒業生や在校生の相談機関として活用したり、外部専門家を教職員や保護者を対象とした研修会の講師として招聘したりし、学校・家庭・地域が一体となった教育実践を行っていく。



＜就職支援ネットワーク会議＞

就職支援コーディネーターは、現場実習先や就労先の新規開拓、現場実習における巡回指導の充実に取り組んだ。就職支援コーディネーターの支援活動は、生徒や保護者のニーズに応じた多様な就労の機会の保障、就職率の向上につながった。また、大学や企業等に就労した卒業生を訪問指導するなど、アフターフォローにもつながり、企業等からも高い評価を得ている。

【授業改善】

企業のニーズを踏まえた授業改善、地域連携及び地域貢献できる教育活動に取り組んでいる。具体例の一つは、企業や専門家と連携した接客業務体験の実施である。附属小学校や附属高等学校で作業製品販売やカフェコーナーを出店するなど、活動を拡大し定着させている。

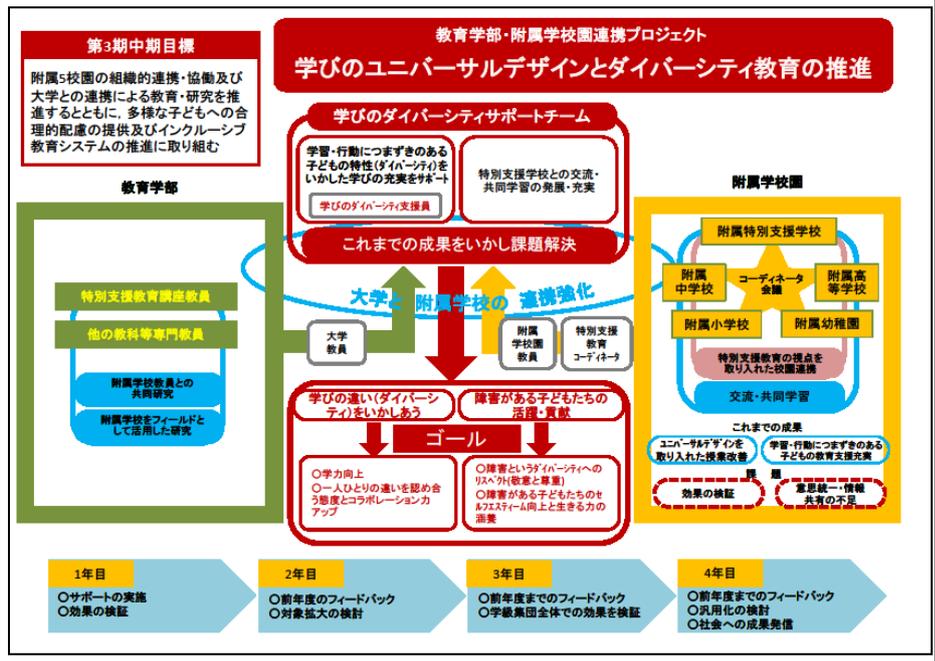
また、大学や企業と連携して、実習（職業体験）と学校での学習を同時に進めるデュアルシステム型実習を行っている。実習をする生徒の就労希望を把握した上で受け入れ先を決定し、障害特性等の実態を考慮しながら目標や年間計画を作成、そして、実習担当者と共通理解の上、定期的に連絡会をもちながら評価を行い、日々の授業に反映させている。

【愛媛大学との連携】

全国に先駆けて、愛媛大学と連携して卒業生の大学職員としての雇用を推進し、実現してきた。現在16名の卒業生が大学で環境整備の仕事に従事している。今後も採用の継続が図られることから、大学関係課と連携を強め、就労支援や大学への障害者理解の啓発、就労後の組織的な支援体制づくりを進めていく。特に、平成28年度は附属学校園事務課に学校用務作業の補助として就労した卒業生を支援することで、今後、全国の学校での障害者雇用の先行事例としていきたい。

③ 学びのユニバーサルデザインとダイバーシティ教育の推進

本校は、地域や附属学校園との連携を強化し、特別支援教育を重視した教育活動推進のセンター的機能を担っている。附属学校園においては、学級担任と学習支援員が連携して、特別な支援を必要とする個々の子どもに応じた支援の充実を図るとともに、「個別の支援引継ぎシート」を活用した就学・進学・進級時の支援の成果をまとめ、連



携モデルを提案した。平成27年度は、引継ぎシートの活用により、予想された学習面や行動面の困難を予防した適応が図れることや、学習支援員の関わりにより、対人関係の広がりや学習の質の向上、学級における地位の向上等の成果が見られたことを実証した。

平成28年度は、合理的配慮の提供及びインクルーシブ教育システムの推進のため大学と附属学校園が連携し、学びのダイバーシティサポートチームを編成し、通常の学級に在籍する学習・行動のつまずきのある子どもへの学習支援及び附属特別支援学校との交流及び共同学習の推進を図り、その効果の検証を行っていく。本取組により、大学と附属学校園が連携し一貫した校内体制を構築することで、地域のインクルーシブ教育システムのモデルを示していく。

#### 地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：

- ① インクルーシブ教育システムの構築と特別支援教育のセンター的機能の発揮
  - 市町教育委員会と連携した地域支援を行っている。本校教員が市町教育委員会の教育支援委員会のメンバーとなり就学相談に当たったり、児童生徒の教育相談を受けたりしている。
  - 愛媛県や松山市教育委員会の教員研修の場となっている。新規採用教員研修や特別支援学級新担任者研修、特別支援学級設置学校長研修会等である。また、愛媛県教育研究協議会の特別支援教育委員会は、本校に事務局を置き、県下の教職員対象に多様な研修会を実施している。
  - 地域との交流及び共同学習を積極的に実施し、本校教育への理解と共生社会の実現に向けて努めている。一例としては、中学部では近隣の幼稚園児を招いた授業実施や地域行事への出店を、高等部では公立高等学校との年間を通じた交流や作業製品の販売活動等を行っている。
- ② 企業等との連携による地域貢献
  - 地域企業との関係では、障害のある生徒に適した仕事の提案をすることで、本校生徒の実習先や就労先の開拓のみでなく、企業側の障害者理解や障害者雇用の推進に一役買っている。口コミから、企業側から現場実習に来てほしいという申し入れもあり、社員の障害者理解や意識改革に大いに貢献しているという声が聞かれている。社員研修の場として、本校生徒と社員の交流活動を行った企業もある。この交流は、今後も継続予定である。
- ③ 教員の専門性の向上
  - 附属学校における研究活動において、教員の資質の向上を図ることができている。公立学校等に転出した教員は、特別支援教育推進の中心となり各分野で活躍している。

#### 附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：

- 愛媛大学教育学部では、学部教員と附属学校園教員が共同で研究を進めている。本校をフィールドとした研究として、「系統性のある生活単元学習の在り方についての実践研究」「伊予かすりを応用した特別支援教育の実践に関する研究」「木材加工作業において生徒の加工技術を向上させる作業の実践と製作品の開発に関する研究」「知的障害の子どもへの体力向上プログラムの体系化」等がある。大学の附属であるからこそ可能な共同研究であり、これにより、教員はより専門性を高め、授業力を向上させることができている。研究成果は、研究大会や研究冊子等で全国に発信し、好評を得ている。研究大会には、全国から例年350名前後の参加（内、県外参加者約100名）を得ている。研究大会以外でも、年間を通して県外からの視察もある。
- 地域の教員の研修の場となっていることは前述したが、大学生を対象とした授業も行っている。実践事例をもとに特別支援学校での教育について学ぶことは、学生にとってはより実践的な学びとなっている。また、大学院生の研究のフィールドとしても活用されるなど、大学と附属の連携により、即戦力となる人材育成に一役買っている。